

第二次行政改革大綱推進計画(集中改革プラン)

※平成27年度実績報告※



進捗区分	件 数
目標達成 又は計画より進んで実施	13
概ね計画どおり実施	42 (目標額未達成 5)
計画より遅れて実施	0
未実施	0
計	55

平成28年8月

いちき串木野市

いちき串木野市行政改革の成果

－平成 27 年度の実績－

いちき串木野市第二次行政改革大綱推進計画（集中改革プラン）の平成 27 年度の実績について公表します。

集中改革プランは、第二次行政改革大綱に基づき、平成 23 年度から平成 27 年度までの具体的な行政改革の実施計画として策定し、55 項目の推進項目において 5 年間で約 10 億 6,760 万円の効果を目標としてきました。

集中改革プランの進捗状況については、55 項目中 13 項目で「目標達成又は計画より進んで実施」、残り 42 項目については、5 項目で目標額未達成が見られるものの、「概ね計画どおり実施」と評価しました。27 年度は第二次集中改革プランの推進期間の最終年度にあたり、ほぼ計画通りの進捗が図られたものと判断しています。

平成 27 年度における行政改革の効果額の本標は、3 億 1,622 万 5 千円としていました。「歳入の確保」の項では、地方にまで景気回復の実感が得られない厳しい状況にあったものの、市税の徴収対策が目標額を上回り 3,857 万 6 千円の効果を得ることができました。「歳出の削減」の項では、職員削減等による「人件費」の効果額が目標額を下回りましたが、物件費の削減や公共工事コスト削減等の効果額が目標額を上回ったことから、2 億 5,928 万 4 千円の効果額となりました。合計では、目標額を 1,836 万 5 千円下回る 2 億 9,786 万円の効果額にとどまり、達成率は 94.19%となっています。

平成 27 年度の行政改革の具体的な取組・成果としては、

- 職員を 3 人削減（退職 18 人、採用 15 人）。職員数は平成 28 年 4 月現在で 22 年度に対し 22 人減の 341 人。
（対 18 年度比では 66 人の職員減）
- 特別職給料を引き下げたうえで、引続き独自カットを継続（10%～1%）。
- 住居手当の段階的廃止に伴う削減。
- 経常経費の消耗品など物件費について引き続き前年度比 1%の削減。
- 指定管理者制度について更新分 48 施設の指定管理者選定審議会を開催。
- 公共工事のコスト削減（盛土材の有効活用、市道舗装と水道管布設同時施工）。
- フロアマネージャーや休日窓口等の設置などを行い、市民サービスの充実を図った。
- 市民と行政の協働の推進を図るため、地区担当職員制度・各種補助制度の継続実施及びそれを活かしたまちづくり協議会の支援に取り組んだ。
- 既存端末から外部通信（インターネットやメールなど）ができる機能部分の分離によりセキュリティ強化を行い、あわせてパソコンからのデータの持ち出しを制限するため、USB メモリ等の制限を行った。

平成 28 年度以降も、本市の将来都市像である「ひとが輝き 文化の薫る 世界に拓かれたまち」の実現に向けて、限られた財源で増大する行政需要に対応し、簡素で効率的な新しい行財政システムを構築するため、これまで進めてきた行政改革を停滞させることなく、平成 28 年 3 月に策定した「第三次いちき串木野市行政改革大綱」に基づく推進計画の着実な推進に取り組んでまいります。

【平成 27 年度の行政改革効果額】

(単位：千円)

項 目		取 組 内 容	目 標 額	効 果 額	増 減
歳入の確保	市税	徴収対策の連携強化	2,900	33,055	30,155
	住宅使用料等税外収入	徴収対策(保育料・住宅使用料・奨学金)の連携強化	1,550	2,643	1,093
	市有財産の有効活用	未利用財産の活用・処分	10,000	1,330	△8,670
	新たな財源の確保	各種有料広告事業等	1,388	1,548	160
	計		15,838	38,576	22,738
歳出の削減	人件費	職員の削減、特別職給料の減額、組織の見直しによる管理職の削減	201,360	152,548	△48,812
	物件費	物件費の削減、事務事業の整理合理化	45,927	46,025	98
	その他	特別会計事業への繰出金抑制、土地開発公社経営健全化 公共工事コスト縮減	53,100	60,711	7,611
	計		300,387	259,284	△41,103
合 計			316,225	297,860	△18,365

※ 財政健全化計画の目標額と行政改革による効果額との比較。

＜目 次＞

1. コンパクトでスリムな行政経営の推進

1-1 定員管理及び給与の適正化

(P 3)

1-3 職員の意識改革と人材育成の推進

(P 4)

1-2 効率的な組織機能の実現

(P 4)

1-4 電子自治体の推進

(P 5)

2. 持続可能な財政基盤の構築

2-1 経費の節減合理化等財政の健全化

(P 5)

2-4 民間委託等の推進

(P 8)

2-2 事務事業の見直し

(P 6)

2-5 公共工事

(P 9)

2-3 積極的な財源確保の取組

(P 7)

2-6 地方公営企業等の経営健全化

(P 10)

3. 市民サービスの向上と共生・協働の推進

3-1 市民サービスの向上

(P 11)

3-3 住居表示の改善

(P 13)

3-2 市民と行政の協働の推進

(P 12)

3-4 公正・透明な行政の推進

(P 13)

いちき串木野市行政改革大綱推進計画(集中改革プラン)平成27年度実績報告

1.コンパクトでスリムな行政経営の推進

1.1定員管理及び給与の適正化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	27年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
1.1.1 定員適正化計画の推進	①定員適正化計画の推進 ②運用	・削減目標40人(H22～26年度)に対し、平成27年4月現在で19人削減(退職48採用29)(職員数344人) 〔※平成28年4月現在・・・22人減、職員数341人〕	142,350	概ね計画どおり実施 (目標額に達していない)	総務課
1.1.2 臨時職員等の適正な活用	①雇用の必要性、雇用数の見直しに向けたヒアリングの実施 ②雇用条件の見直し	・嘱託職員等の配置状況等についてヒアリングを実施 平成18年度比90人を削減した状況を維持 〔※平成27年4月現在 嘱託職員数80人 臨時職員数21人〕	—	概ね計画どおり実施	総務課
1.1.3 特別職の給与の適正化	①特別職報酬等審議会の定期開催 ②議員報酬及び各種委員報酬の検討	・特別職報酬等審議会を開催 ・特別職給与を4%引き下げ(23年度から実施済) ・市長10%、副市長5%、教育長1%の独自削減(継続)	2,455	目標達成	総務課
1.1.4 給与の適正化	①給与制度改革 ②管理職手当の縮減	・住居(持家)手当の段階的廃止(1,992千円) ・人事院勧告に準じる改正 平成27年4月1日給与改定 ・行政職俸給表(一):俸給水準を平均0.4%引上げ ・期末勤勉手当:現行4.10月を4.20月に改定(+0.1月) ・給与制度の総合見直し ・地域手当の支給割合の引上げ:18%を18.5%(+0.5%)	1,992	計画より進んで実施	総務課
1.1.5 時間外勤務手当の縮減	①時間外勤務等縮減指針の運用 ②ノー残業デーの徹底 ③時差出勤制度の導入	・時差出勤制度実施運用 薩摩藩英国留学生記念館、健康増進課(がん検診対応等)、給食センター等 ・保育所の早出・遅出に係る時間外勤務について振替休暇で運用(継続)	4,680	目標達成	総務課
1.1.6 定員及び給与等の公表	①定員及び給与の状況について広報紙・ホームページで公表	・給与、定員管理等の状況について公表 広報紙掲載(9月24日号)	—	概ね計画どおり実施	総務課

1.2効率的な組織の機能実現

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	27年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
1.2.1 組織機構の再編・整備	①組織機構見直し方針に 基づく見直し	・H23.4より行政改革推進課を総務課行政係に編入 ・H24.4より水産港湾課と商工観光課を統合し、水産商工観光課を新設。土木課分室係を1階へ移動し、土木課土木総合窓口係へ改称 ・H25.4より、食のまち推進課を新設。自治振興課をまちづくり防災課へ改称。財政課開発公社係を契約管財係へ編入 ・H26.4より観光交流課の新設、産業経済課を廃止し、市来庁舎に「農政課耕地分室係」を新設し、文化振興課を社会教育課へ統合し、福祉課の社会福祉係に児童手当業務を市民課から編入のうえ、子育て支援係に名称変更し、支所市民課の環境衛生係を廃止 ・H27.4.1より生活環境課「収集係」を新設、都市計画課「住宅管理係」を新設、観光交流課長と食のまち推進課長を兼務 環境センター所長職の減 ・H28.4.1より政策課「秘書係」を新設、支所市民課長と選挙管理委員会事務局長を兼務、食のまち推進課長の増、環境センター所長職の増	1,071	概ね計画どおり実施 (目標額に達していない)	組織機構等改革部会
1.2.2 グループ制の検討	①グループ制の導入検討	・県内先進地の事例を研究したが、現行体制との差異がみられない為、現状体制を維持すると結論づけた	—	概ね計画どおり実施	組織機構等改革部会
1.2.3 広域行政の取組	①共同実施できる事業の 検討 ②広域化の取組の検討	・現時点では消防広域化について検討を継続	—	概ね計画どおり実施	組織機構等改革部会

1.3職員の意識改革と人材育成の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	27年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
1.3.1 人材育成の推進	①人材育成基本方針の運用 ②人事交流・派遣研修の実施 ③自治大学校での研修	・県派遣研修 1名(県東京事務所) ・自治大学研修 1名 ・職員研修の実施(延べ256人受講) (職場内) 法制、メンタルヘルス研修等 (職場外) 自治研修センター、市税徴収研修等	—	概ね計画どおり実施	総務課

1.3.2 職員提案制度の推進	①職員の問題意識の向上 ②他団体の制度の研究 ③提案件数の目標値の設定	・職員提案の募集(提案7件) ※採択1件、一部採択3件、不採択3件	—	概ね計画どおり実施	総務課
1.3.3 人事評価制度の充実	①人事評価制度の運用	・人事評価制度の試行 能力評価(第1次及び第2次評価) 業績評価	—	概ね計画どおり実施	総務課

1.4電子自治体の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	27年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
1.4.1 情報化計画の推進	①基幹業務システムの最適化による業務の効率化及び住民サービス向上 ②内部事務システムの最適化による事務の簡素化、効率化 ③システム最適化と合わせた業務の全体最適化による業務手続等の改善及び住民サービスの向上	・平成27年10月3日から既存端末から外部通信(インターネットやメールなど)ができる機能部分の分離を行い、セキュリティ強化を行った。 あわせて、パソコンからのデータの持ち出しを制限するため、USBメモリ等の使用制限を行った。	—	概ね計画どおり実施	総務課 関係各課
1.4.2 情報通信技術を活用した住民サービスの向上	①電子申請の普及、業務拡充 ②住民基本台帳カードの多目的利用等情報通信技術を活用した住民サービスの拡大	・職員採用試験電子申請を5件受け付けた ・市民スポーツ課で開催するウォーキング大会での活用(4大会、37件)	—	概ね計画どおり実施	総務課 関係各課

2.持続可能な財政基盤の構築

2.1経費の節減合理化等財政の健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	27年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
2.1.1 財政改善計画の策定と推進	①計画策定 ②進行管理	・平成23年3月に策定した財政改善計画(H23～27)に基づき、持続可能な財政運営を図るため、当初予算及び補正予算の編成においては、補助事業や交付税措置率の高い起債事業を厳選した	—	概ね計画どおり実施	財政課

2.1.2 補助金等交付制度の検証・適正化	①必要性・事業効果の評価 ②交付基準との整合性を図る	・当初予算ヒアリング、査定時には、補助金等の必要性、費用対効果、経費負担のあり方等の評価・検証を実施	—	概ね計画どおり実施	財政基盤改善部会
2.1.3 物件費の削減	①経常的物件費の見直し	・予算編成方針において、経常経費の物件費1%削減を示し、当初予算を編成 ・報償費の基準額の見直しを実施	46,443	目標達成	財政課
2.1.4 財政状況の公表	①財政事情の公表 ②財務書類4表の公表	・財政事情の公表(5月、11月) ・財政部門のホームページ掲載 ・連結財務諸表4表作成(H26年度 H28.3公表) ※外務専門家による検収完了	—	概ね計画どおり実施	財政課

2.2事務事業の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	27年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
2.2.1 行政評価制度の推進	①事務事業評価の継続実施 ②外部評価検討 ③政策施策評価の検討	・第三次行政改革大綱推進期間(平成28年度～平成32年度)に評価を実施する事務事業の検討	—	概ね計画どおり実施	事務改善部会
2.2.2 事務事業の再編・整理、統合、廃止	①事務事業の見直し(個別事業)	・庁舎管理経費の削減 休憩時間の消灯の徹底、冷暖房使用基準の設定、クールビズの実施(5～10月)、PCの省電力機能の徹底 ・選挙における期日前投票事務の簡素化の継続	△ 418	概ね計画どおり実施 (目標額に達していない)	事務改善部会 関係各課

2.3積極的な財源確保の取組

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	27年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
2.3.1 市税の徴収率の向上	①日曜窓口の設置 ②口座振替の推進 ③夜間徴収及び臨戸徴収の実施 ④催告書及び電話による催告の強化 ⑤滞納処分の強化 ⑥滞納管理システムの活用 ⑦徴収体制強化 ⑧滞納整理指導官の活用 ⑨動産・不動産公売の実施 ⑩住民税特別徴収の推進 ⑪納期の見直し	・県・市税務職員併任制度による滞納整理 ・日曜窓口の設置(来庁者107人) ・夜間徴収(1,633件) ・市外・県外徴収(完納・一部納付・納付約束) ・確定申告に伴う所得税還付金差押(80件) ・差押(預貯金432件、給与1件、生命保険1件、不動産11件) ・捜索(5件・・・動産49点、軽自動車2台) ・インターネット公売実施(落札35品) ・県・市町合同公売会の実施(落札47品) ・不動産公売会の実施(落札2件) ・住民税特別徴収の推進(戸別訪問等3件) ・催告書の発送(2,211件)	33,055	目標達成	税務課
2.3.2 料金等の徴収率の向上	①夜間徴収及び臨戸徴収の強化 ②催告書・電話による催告の強化 ③現金納付から口座振替への変更	・所管課において、夜間・臨戸徴収の強化、催告書・電話による催告の強化、口座振替の推進	2,643	目標達成	福祉課 都市計画課 教委総務課
2.3.3 使用料・手数料の見直し	①見直しの検討	・平成27年10月から消費税が増税された場合の取扱いについて、消費税税率引上げに伴う影響分は、原則使用料等に転嫁するとしていたが、消費税増税時期が平成29年4月へ1年半延期のため、改定時期等も平成29年度とした。	—	概ね計画どおり実施	財政基盤改善部会
2.3.4 市有財産の有効活用	①現状把握(公有財産の利用・処分状況の調査) ②利用処分計画の策定 ③処分の準備(測量・鑑定等) ④処分の実施	・市有地の処分 芹ヶ野15216番3外3筆(99㎡) 129千円 平江20312番39外2筆(194㎡) 701千円 生福10673番3(70㎡) 117千円 その他3筆(91.21㎡) 383千円	1,330	概ね計画どおり実施 (目標額に達していない)	財政基盤改善部会
2.3.5 新たな財源の確保	①これまで取り組んできた財源確保策の推進 ②新たな財源の確保 ③新たな財源確保の取組実施	・これまで取り組んできた財源確保策を推進した。 広報紙有料広告、ごみカレンダー有料広告、広告入り封筒導入、バナー広告、リサイクル品有料化	1,548	目標達成	財政基盤改善部会 関係各課

2.3.6 企業誘致の促進	①企業誘致の取組の推進	・アンケート調査、個別企業訪問、各種広告掲示 ・プリマハムの食肉加工場が4月に操業開始し、59人（うち地元33人）を新規雇用 ・(株)アールエフが10月に操業開始し、19人（うち地元6人）を新規雇用 ・ヒガシマルバイオマス研究所が12月に操業開始し、3人（うち地元3人）を新規雇用	—	概ね計画どおり実施	政策課
------------------	-------------	---	---	-----------	-----

2.4民間委託等の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	27年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
2.4.1 民間委託の推進	①他市における民間委託の状況の把握 ②事務事業の外部委託の検討	・県内他都市の状況調査・研究	—	概ね計画どおり実施	事務改善部会
2.4.2 指定管理者制度等の推進	①指定管理の効果の検証 ②指定管理の更新・検討	・27年度中に更新48施設の新指定管理者を決定（H28.4.1現在で92施設に導入済） ・国民宿舎の利活用等について、さのさ荘の無償譲渡募集を行い、選定委員会により1社を選定 - H28.4.1から無償貸付、H29.4.1から譲渡予定	—	概ね計画どおり実施	施設管理等改革部会
2.4.3 施設等の利用促進及び民営化	①旧土川小学校の有効活用・民間譲渡などの検討 ②市来学校給食センターの有効活用・民間譲渡などの検討 ③生福保育所の民間譲渡の検討 ④利用頻度の低い公共施設の検証	・旧土川小学校は、ほうれん草の水耕栽培・海ぶどうの養殖施設として活用 ・市来学校給食センターは、平成31年の串木野学校給食センター建替えまで現状のとおりとし、その後、他事業への活用もしくは民間への無償譲渡を検討していく ・生福保育所については、入所児童数増減の緩衝等のため、当分の間民間譲渡は先送り ・利用頻度の低い公共施設については、平成28年度以降に策定する公共施設等総合管理計画に基づき検証をしていく	—	概ね計画どおり実施	施設管理等改革部会

2.4.4 PFI事業の検討	①PFI事業を導入する施設の有無の検討 ②PFI法の研究	・PFI事業導入に関する資料収集及び研究 ・27年度は、導入事業なし ・PFI事業ではないが、羽島の矢倉団地において、2戸の地域振興住宅を民間資本で設計・建設し、市が買い取り賃貸住宅として活用	—	概ね計画どおり実施	施設管理等改革部会
2.4.5 市場化テストの研究	①市場化テスト調査・検討 ②公共サービスの調査・把握 ③公共サービスの実施の必要性の検討	・市場化テストに関する資料収集及び研究 ・現状サービスのままで質の向上を図り、経費節減に努めると結論づけた	—	概ね計画どおり実施	事務改善部会

2.5公共工事

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	27年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
2.5.1 公共工事コストの縮減	①公共工事コスト縮減実施調書を基に公共工事のコスト縮減率を算出。削減目標5%。	・積算合理化、設計方法の見直し等によるコスト縮減 対象工事件数 15件 縮減率目標5%に対し、実績12%の縮減	18,310	目標達成	都市計画課・土木課・上下水道課・農政課
2.5.2 普通建設事業の厳選	①普通建設事業の検討	・持続可能な財政運営を図るため、必要性・緊急性、補助事業の有無等を考慮し、起債は交付税措置率の有利な起債を厳選した予算編成の実施	—	概ね計画どおり実施	財政課
2.5.3 入札制度の改善	①電子入札の更なる拡大 ②入札情報公開の改善	・23年度までに工事・委託・修繕にも電子入札を導入済 ・工事費内訳書の提出を義務化 ・条件付一般競争入札の予定価格の事前公表を事後公表に改正 ・入札談合情報対応要領及び公正入札調査委員会設置規程の制定	—	概ね計画どおり実施	財政課

2.6地方公営企業等の経営健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	27年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
2.6.1 土地開発公社の先行取得用地の買戻し	①先行取得用地の買取り	・経営健全化計画を検証、先行取得用地の買戻しを実施 ウッドタウン(市営住宅建設用地3工区) 531㎡ 〃 (市営住宅建設用地4工区) 4,500㎡ 矢倉団地(地域振興住宅建設用地) 470.31㎡	△ 52,871	目標達成	財政課
2.6.2 土地開発公社分譲地の販売促進	①市広報紙及びHP等への掲載 ②県宅建協会との協定 ③ハウスメーカーへの情報提供 ④戸別チラシの投げ入れ(市内・外の借家住宅)	・広報紙、市ホームページ、南日本新聞に販売情報の掲載 ・日置市、鹿児島市等の民間アパート・市営住宅等にチラシを配布し、住宅メーカーへの斡旋を依頼した ・分譲団地の販売 ウッドタウン1区画 211.48㎡	57,032	目標達成	財政課
2.6.3 水道事業の経営健全化の推進	①維持管理経費の縮減 ②水道使用料の徴収率の向上	・第6次拡張事業として坂下水源の地下水を活用するための工事を実施 ・毎月、対象者に督促及び催告書を送付し、月末に職員で停水処分の該当者宅を訪問し、停水を実施(督促 延べ3,207件 催告 延べ1,272件 停水 延べ93件)	— 企業会計分効果 (3,707)	目標達成	上下水道課
2.6.4 公共下水道事業の経営健全化の推進	①使用料改定 ②下水道使用料の徴収率の向上 ③受益者負担金の徴収率の向上	・平成23年4月から新使用料に改定済 ・水道料金と一体となって停水・臨戸徴収を実施 ・受益者負担金も定期的に督促状、催告書を発送 ・市外徴収、夜間・休日徴収も実施	38,240 特別会計分効果 (1,960)	概ね計画どおり実施 (目標額に達していない)	上下水道課
2.6.5 国民健康保険・介護保険事業の経営健全化の推進	①国民健康保険税の徴収率の向上 ②介護保険料の徴収率の向上	・市税の徴収に合わせた各種取組を実施	— 特別会計分効果 (26,892)	目標達成	健康増進課 税務課

3.市民サービスの向上と共生・協働の推進

3.1市民サービスの向上

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	27年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
3.1.1 職員の接遇の向上	①市職員接遇マニュアルの履行 ②接遇研修の実施 ③市民サービスアンケートの実施	・「市民サービスアンケート」の実施 実施期間 1月4日～2月29日 回答者 8人 (指摘事項等については、全職員に周知し、改善に努めた) ・接遇研修は行えなかったが、新規採用職員については初任者研修で受講している	—	概ね計画どおり実施	総務課 市民サービス向上部会
3.1.2 フロアマネージャーの充実	①年度末・年度始めにおける各課輪番制での対応	・串木野庁舎での年度末、始めのフロアマネージャーの設置 (4/1～4/3,3/28～3/31の7日間で392件案内)	—	概ね計画どおり実施	総務課 市民サービス向上部会
3.1.3 年度末等の時間外・休日窓口の取組	①年度末・始めにおける休日窓口の設置 ②年度末・始めにおける開庁時間の延長の検討	・4月4日・5日及び3月26日・27日に休日窓口を設置(串木野庁舎5課) ・従事職員 延べ62人 対応件数 167件	—	概ね計画どおり実施	総務課 市民サービス向上部会
3.1.4 職場環境の美化	①部会による定期的な点検を実施し、職員の整理意識を高める	・11月に串木野庁舎・市来庁舎を部会員で巡回し、指摘を行った ・帰庁時の机上の整理整頓の指導が必要である	—	概ね計画どおり実施	市民サービス向上部会
3.1.5 窓口業務等公共サービスの検証・見直し	①総合窓口の検証・見直し ②市来支所の窓口のあり方について検討	・総合窓口については、検討終了。 ・窓口のあり方については、部会を開催し、第三次行政改革大綱推進計画「窓口等公共サービスの検証・見直し」の中で引き続き検討を行うこととした	—	概ね計画どおり実施	総務課 市民サービス部会

3.2市民と行政の協働の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	27年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
3.2.1 住民自治組織の設置・支援	①地区への説明会の実施 ②まちづくり協議会準備委員会の設置 ③まちづくり協議会の設置	・10地区でまちづくり協議会が24年度末で設置済 (川北、羽島、本浦、旭、野平、川上、湊、荒川、冠岳、川南) ・25年度で6地区協議会が設置され、すべての地区でまちづくり協議会が設立した (中央、大原、湊町、生福、上名、照島)	—	概ね計画どおり実施	まちづくり防災課
3.2.2 地区まちづくり活動の推進	①地区まちづくり計画の策定 ②地区まちづくり計画に基づく事業実施	・27年度は、照島地区、大原地区の2地区より地区まちづくり計画が提出された(合計14地区提出済) 28年度中には、残り2地区も提出予定 ・ソフト事業は13地区で実施し、主な取組はスポーツ大会用品やイベント用のテント・音響設備等を購入 ・ハード事業は9地区で実施し、主なものは、生活道路補修やイベント用駐車場整備、倉庫建設	—	概ね計画どおり実施	まちづくり防災課
3.2.3 地区担当職員制度、財政支援制度の創設	①地区担当職員制度の整備 ②地区担当職員の配置 ③まちづくり協議会への補助制度の整備 ④提案公募型まちづくり補助金制度の整備	・地区担当職員制度整備及び配置は22年度に実施済 ・協議会への補助制度として下記の補助制度を整備 運営補助・嘱託員補助・計画策定補助・計画見直し補助・事業実施補助(ソフト・ハード) ・提案公募型事業については、まちづくり協議会の状況をみながら、検討していく	—	概ね計画どおり実施	まちづくり防災課
3.2.4 地域内分権の推進	①地区への移譲事務、移譲財源の検討 ②自治基本条例(仮称)の検討	・まちづくり協議会16地区の広報紙等配布について、H27から8地区、H28から14地区の受託につながった (冠岳・生福・上名・大原・中央・本浦・野平・旭・羽島・川南・川北・湊・湊町・川上) ・自治基本条例推進審議会を10月27日に開催し、自治基本条例に基づく取り組みについて、今後の検証の方向性について協議を行った	—	概ね計画どおり実施	まちづくり防災課
3.2.5 パブリックコメント制度の推進	①パブリックコメント制度の運用	・制度概要、手続方法等の周知(4月) ・パブリックコメント実施状況 ・市民憲章(案)の意見募集 ・人権教育・啓発基本計画(案) ・第三次いちき串木野市行政改革大綱(案) ほか 2件	—	概ね計画どおり実施	政策課

3.3住居表示の改善

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	27年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
3.3.1 住居表示の改善	①現況調査及び素案の検討 ②住民説明会の実施 ③住居表示の変更実施	・24年度までで完了した。	—	目標達成	都市計画課

3.4公正・透明な行政の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	27年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
3.4.1 市政報告会の開催	①市政報告会の開催	・市政報告会の開催(7/6～8/5 15会場 613人参加) ・予算と施策等の報告を行うとともに、質問や意見を伺った	—	概ね計画どおり実施	政策課
3.4.2 出前講座の充実	①各課に依頼して講座メニューの見直し ②市広報紙等による情報提供	・出前講座受付件数は116件(対前年度3件減)、受講生4,929人(対前年度777人増)であった ・平成28年度に向け、各課の講座メニューの見直しを行い、担当課23課、48メニューを決定(新たに9メニュー追加)	—	概ね計画どおり実施	社会教育課
3.4.3 ホームページ等の活用による情報提供の推進	①ホームページ等の情報内容の更新(情報の整理) ②各課による積極的な情報の提供	・職員へのホームページ作成方法の周知	—	概ね計画どおり実施	総務課
3.4.4 監査制度の充実・強化	①他市における監査機能の状況把握	・研修会等を通じ県内各都市の状況調査 ・地方公営企業会計制度等の見直し(平成26年度施行)に伴い、決算審査意見書について、新制度適用を踏まえた内容の見直しと平成26年度のみ の事項も含めその影響等について記載するなどの改正を行った	—	概ね計画どおり実施	監査事務局
3.4.5 開かれた議会づくり	①住民や住民団体との懇談会の検討 ②夜間・休日議会についての検討 ③議会中継システムの導入	・市民と語る会の開催(5/25～5/30 16会場 483人参加) ・議会中継システム ・生中継アクセス延べ1,882件、録画アクセス延べ929件) ・議会基本条例の検証	—	概ね計画どおり実施	議会事務局